

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第178期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社フジクラ
【英訳名】	Fujikura Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長CEO 岡田 直樹
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 浜砂 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 浜砂 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第177期 中間連結会計期間	第178期 中間連結会計期間	第177期
会計期間	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2024年 4月1日 至2025年 3月31日
売上高 (百万円)	447,539	558,994	979,375
経常利益 (百万円)	52,197	91,701	137,240
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	28,734	67,147	91,123
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	20,479	79,278	91,533
純資産額 (百万円)	373,334	494,816	435,329
総資産額 (百万円)	732,018	854,556	830,307
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	104.17	243.35	330.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	54.5	49.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,064	13,125	115,908
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,750	19,362	20,912
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,000	29,573	57,395
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	154,586	149,902	184,244

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。「1株当たり中間(当期)純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は5,590億円（前年同期比24.9%増）、営業利益は902億円（同63.5%増）、経常利益は917億円（同75.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は671億円（同133.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[情報通信事業部門]

生成AIの普及・拡大を背景としたデータセンタ向けの需要が引き続き伸長したことにより、売上高は前年同期比63.4%増の3,035億円、営業利益は同117.5%増の738億円となりました。

[エレクトロニクス事業部門]

年度当初から懸念のあった川下におけるサプライチェーン問題が発現したことに加え、バーツ高によるコスト増加や新モデル製品の生産性改善の遅れ、競争の激化により、売上高は前年同期比2.4%減の862億円、営業利益は同55.5%減の49億円となりました。

[自動車事業部門]

引き続き黒字基調であるものの、受注プログラムが端境期を迎える影響で納入数量が減少し、材料費の高騰もあり、売上高は前年同期比6.2%減の862億円、営業利益は同38.0%減の23億円となりました。

[エネルギー事業部門]

高採算製品の出荷増加や売価改善により、売上高は前年同期比2.2%増の732億円、営業利益は同52.0%増の75億円となりました。

[不動産事業部門]

当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」の賃貸収入等により、売上高は前年同期比2.8%増の56億円、営業利益は同3.9%減の25億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、242億円増加の8,546億円となりました。これは主に、情報通信事業部門における需要増を背景に、売上債権及び棚卸資産等の流動資産、及び有形固定資産が増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、352億円減少の3,597億円となりました。これは主に、長期借入金の返済により、有利子負債が減少したこと、及び未払法人税等の支払いによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、595億円増加の4,948億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上によるものであり、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少が一部相殺しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益923億円等を源泉とした収入により、131億円の収入（前年同期比189億円の収入減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に194億円の支出（同126億円の支出増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払を中心に296億円の支出（同136億円の支出増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,499億円（同47億円の減少）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は92億円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	295,863,421	295,863,421	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株です。
計	295,863,421	295,863,421	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	295,863	-	53,076	-	13,269

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスター トラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターナショナルAIR	48,909	17.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	22,727	8.22
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	7,134	2.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,000	2.53
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信 託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,777	2.45
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A.(東京都港区 港南二丁目15番1号 品川インターナ ショナルA棟)	5,293	1.91
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES(常任代理 人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL.HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1 号)	5,077	1.84
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区吳服町一丁目10番地	4,823	1.74
JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理 人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM(東京都港区港南二丁目15番 1号 品川インターナショナルA棟)	3,972	1.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1,BOSTON,MASSACHUSETTS(東京都港区 港南二丁目15番1号 品川インターナ ショナルA棟)	3,712	1.34
計	-	115,424	41.76

(注) 1. 上記の所有株式数は株主名簿に基づき記載しております。

2. 上記のほか、自己株式が19,462千株あります。なお、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付
信託に係る信託口が所有する株式380千株は自己株式に含まれておりません。

3. 三井住友信託銀行株式会社他2社より連名にて、2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報
告書の変更報告書において、2025年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の記載があ
りますが、当社として當中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主
の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,778,000	2.29
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	6,712,400	2.27
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	8,962,100	3.03
計	-	22,452,500	7.59

4. みずほ証券株式会社他2社より連名にて、2025年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2025年1月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の記載がありますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	639,031	0.22
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	11,612,000	3.92
アセットマネジメントOneインターナショナル(Asset Management One International Ltd.)	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	353,500	0.12
計	-	12,604,531	4.26

5. ブラックロック・ジャパン株式会社他5社より連名にて、2024年12月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2024年11月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の記載がありますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	5,493,800	1.86
ブラックロック(ネザーランド)BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	472,062	0.16
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	713,300	0.24
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	1,586,093	0.54
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,824,400	1.63
ブラックロック・インスティテューションナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ・ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,083,500	1.04
計	-	16,173,155	5.47

6. 野村證券株式会社他 2 社より、2024年12月 4 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2024年11月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の記載がありますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	541,660	0.18
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	834,547	0.28
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号	19,366,900	6.55
計	-	20,743,107	7.01

7. 三井住友DSアセットマネジメント株式会社他 1 社より連名にて、2024年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2024年11月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の記載がありますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番 1 号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	5,427,800	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号	7,000,000	2.37
計	-	12,427,800	4.20

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,461,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 276,036,600	2,760,366	同上
単元未満株式	普通株式 365,221	-	-
発行済株式総数	295,863,421	-	-
総株主の議決権	-	2,760,366	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権数30個)が含まれております。

2. 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式379,905株は、「完全議決権株式(自己株式等)」には含まれおりません。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	19,461,600	-	19,461,600	6.58
計	-	19,461,600	-	19,461,600	6.58

(注) 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式379,905株は、上記自己名義所有株式数に含まれおりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,991	153,988
受取手形、売掛金及び契約資産	203,520	232,935
棚卸資産	1 147,206	1 160,005
その他	26,681	30,953
貸倒引当金	1,055	825
流動資産合計	561,343	577,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	79,319	80,221
機械装置及び運搬具（純額）	33,788	38,004
その他（純額）	58,257	63,670
有形固定資産合計	171,364	181,895
無形固定資産		
のれん	8,534	7,713
その他	9,740	9,523
無形固定資産合計	18,274	17,235
投資その他の資産		
投資有価証券	34,348	39,560
その他	45,087	38,909
貸倒引当金	111	98
投資その他の資産合計	79,325	78,370
固定資産合計	268,964	277,501
資産合計	830,307	854,556
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,866	102,054
短期借入金	76,886	78,195
未払法人税等	18,907	7,267
その他の引当金	1,856	979
その他	78,587	67,799
流動負債合計	281,102	256,295
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	50,250	40,250
その他の引当金	418	482
退職給付に係る負債	10,592	10,245
その他	32,615	32,469
固定負債合計	113,875	103,445
負債合計	394,978	359,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金	24,290	24,290
利益剰余金	272,764	321,348
自己株式	10,375	10,349
株主資本合計	339,755	388,364
その他包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,960	9,054
繰延ヘッジ損益	342	1,115
為替換算調整勘定	59,463	65,196
退職給付に係る調整累計額	1,974	1,874
その他の包括利益累計額合計	67,739	77,239
非支配株主持分	27,836	29,213
純資産合計	435,329	494,816
負債純資産合計	830,307	854,556

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	447,539	558,994
売上原価	337,365	403,304
売上総利益	110,175	155,690
販売費及び一般管理費	1 55,034	1 65,519
営業利益	55,141	90,171
営業外収益		
受取利息	741	817
受取配当金	553	366
持分法による投資利益	1,794	4,173
その他	939	822
営業外収益合計	4,027	6,177
営業外費用		
支払利息	2,073	1,128
為替差損	2,911	1,167
その他	1,986	2,352
営業外費用合計	6,970	4,646
経常利益	52,197	91,701
特別利益		
関係会社株式売却益	209	1,881
退職給付制度終了益	-	2 489
投資有価証券売却益	1,416	68
その他の投資売却益	663	-
その他	2	0
特別利益合計	2,289	2,438
特別損失		
減損損失	7,273	-
事業構造改善費用	3 1,610	3 1,854
その他	913	-
特別損失合計	9,796	1,854
税金等調整前中間純利益	44,690	92,286
法人税等	14,451	4 22,621
中間純利益	30,239	69,665
非支配株主に帰属する中間純利益	1,505	2,518
親会社株主に帰属する中間純利益	28,734	67,147

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	30,239	69,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	607	2,487
繰延ヘッジ損益	650	773
為替換算調整勘定	8,990	6,479
退職給付に係る調整額	149	129
持分法適用会社に対する持分相当額	635	3
その他の包括利益合計	9,760	9,613
中間包括利益	20,479	79,278
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,087	76,647
非支配株主に係る中間包括利益	1,392	2,632

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	44,690	92,286
減価償却費	10,775	11,556
減損損失	7,273	-
のれん償却額	852	808
受取利息及び受取配当金	1,293	1,183
支払利息	2,073	1,128
投資有価証券売却損益(　は益)	1,416	68
関係会社株式売却損益(　は益)	209	1,881
その他の投資売却損益(　は益)	663	-
持分法による投資損益(　は益)	1,794	4,173
売上債権の増減額(　は増加)	13,106	29,080
棚卸資産の増減額(　は増加)	11,301	11,960
仕入債務の増減額(　は減少)	6,968	3,575
その他	3,026	7,706
小計	45,877	46,153
利息及び配当金の受取額	1,886	1,047
利息の支払額	2,362	1,127
法人税等の支払額又は還付額(　は支払)	13,336	32,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,064	13,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	22,857
定期預金の払戻による収入	-	20,699
有形及び無形固定資産の取得による支出	13,632	19,569
有形及び無形固定資産の売却による収入	763	416
投資有価証券の売却による収入	1,760	88
関係会社株式の売却による収入	4,432	2,427
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,524	-
その他の投資の売却による収入	1,657	-
関係会社株式の取得による支出	3,005	69
その他	248	497
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,750	19,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(　は減少)	1,584	1,617
長期借入れによる収入	12,232	-
長期借入金の返済による支出	13,432	10,595
リース債務の返済による支出	1,723	1,097
配当金の支払額	8,983	18,381
非支配株主への配当金の支払額	2,507	1,109
その他	2	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,000	29,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,730	1,468
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	7,583	34,342
現金及び現金同等物の期首残高	147,003	184,244
現金及び現金同等物の中間期末残高	154,586	149,902

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	50,896百万円	50,995百万円
仕掛品	33,328	38,493
原材料及び貯蔵品	62,981	70,516

2. コミットメントライン契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達手段として、取引銀行5行と長期(3年)のコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
コミットメントラインの総額	60,000百万円	60,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	60,000	60,000

3. 保証債務

債務保証等

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
従業員(財形融資)(銀行借入金)	26百万円	従業員(財形融資)(銀行借入金)

23百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
荷造運搬費	10,642百万円	11,475百万円
人件費	24,306	27,750
その他	20,086	26,293

2. 退職給付制度終了益

親会社による連結子会社の吸収合併に伴い、同社の退職給付制度終了を決定したため、制度終了時の利益の額を計上したものであります。

3. 事業構造改善費用

主に当社及び当社子会社における事業再編に伴う、特別退職金等であります。

4. 法人税等

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用しているため、当中間連結会計期間においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	155,300百万円	153,988百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	714	4,086
現金及び現金同等物	154,586	149,902

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	8,983	32.5	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

(注) 2024年 6月27日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金16百万円が含まれております。

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 7日 取締役会	普通株式	9,260	33.5	2024年 9月30日	2024年12月 3日	利益剰余金

(注) 2024年11月 7日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金14百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月27日 定時株主総会	普通株式	18,381	66.5	2025年 3月31日	2025年 6月30日	利益剰余金

(注) 2025年 6月27日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金28百万円が含まれております。

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 7日 取締役会	普通株式	26,258	95.0	2025年 9月30日	2025年12月 2日	利益剰余金

(注) 2025年11月 7日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金36百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	情報通信事業部門	エレクトロニクス事業部門	自動車事業部門	エネルギー事業部門	不動産事業部門				
売上高									
外部顧客への売上高	185,738	88,338	91,945	71,680	5,406	4,432	447,539	-	447,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	310	-	503	-	-	1,047	1,047	-
計	185,972	88,647	91,945	72,184	5,406	4,432	448,586	1,047	447,539
セグメント利益又はセグメント損失()	33,953	11,122	3,635	4,935	2,596	1,101	55,141	-	55,141

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

エレクトロニクス事業部門において、7,273百万円の減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	情報通信事業部門	エレクトロニクス事業部門	自動車事業部門	エネルギー事業部門	不動産事業部門				
売上高									
外部顧客への売上高	303,507	86,231	86,212	73,235	5,555	4,254	558,994	-	558,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	87	263	-	333	-	-	683	683	-
計	303,594	86,494	86,212	73,567	5,555	4,254	559,677	683	558,994
セグメント利益又はセグメント損失()	73,835	4,948	2,252	7,501	2,495	860	90,171	-	90,171

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

主要な財又はサービス別及び主たる地域市場別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

(単位 : 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	情報通信 事業部門	エレクトロ ニクス事業 部門	自動車 事業部門	エネルギー 事業部門	不動産 事業部門 (注) 1		
主たる地域市場							
日本	7,162	9,819	16,063	71,035	5,406	1,854	111,340
アジア（日本除く）	9,287	41,883	4,496	578	-	244	56,489
北米	147,058	30,421	27,216	-	-	1,349	206,044
欧州	15,575	5,711	31,918	61	-	985	54,250
その他	6,655	503	12,252	6	-	-	19,417
顧客との契約から生じ る収益	185,738	88,338	91,945	71,680	5,406	4,432	447,539

(注) 1 . 「不動産事業部門」における収益には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収益等が含まれております。

2 . 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

3 . セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）

(単位 : 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	情報通信 事業部門	エレクトロ ニクス事業 部門	自動車 事業部門	エネルギー 事業部門	不動産 事業部門 (注) 1		
主たる地域市場							
日本	9,441	10,130	15,245	72,981	5,555	1,925	115,277
アジア（日本除く）	26,765	41,121	4,141	134	-	165	72,327
北米	225,014	30,222	24,946	-	-	966	281,149
欧州	27,188	4,223	30,378	119	-	1,197	63,104
その他	15,099	535	11,502	1	-	-	27,138
顧客との契約から生じ る収益	303,507	86,231	86,212	73,235	5,555	4,254	558,994

(注) 1 . 「不動産事業部門」における収益には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収益等が含まれております。

2 . 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

3 . セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	104円17銭	243円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	28,734	67,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	28,734	67,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	275,835	275,922

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を「1 株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間482千株、当中間連結会計期間391千株）。

2 【その他】

2025年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 26,258百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 95円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年12月2日

(注) 1. 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は登録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託にかかる信託口に対する配当金36百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

株式会社フジクラ
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 五代英紀
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 及川貴裕
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井良孝
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジクラ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合

は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。